

政策対話を踏まえたひきこもり状態にある方々などへの 支援の方向性

令和2年6月26日
内閣官房一億総活躍推進室提出資料

政策対話から見てきたひきこもり状態にある方々など 生きづらさを抱えて生きている方々への支援の方向性

①一人ひとりの事情に応じ、寄り添った支援

- 不登校等を契機にひきこもり状態になった方、離職等を契機とした方、ひきこもりが長期化している方等、一人ひとりの事情に応じ、自己肯定感を高めていくような寄り添った支援を行う

②本人の希望・ペースや個性等に沿った支援

- 就労支援に限らず、当事者・家族の状態に合わせて、相談支援や居場所への参画支援、福祉的就労支援を行うなど、本人の希望・ペースを尊重しながら、本人の個性等を活かした支援を行う

③地域の社会資源を柔軟に活用した支援

- 生活困窮者、障害者、高齢者等への支援・施設などの地域の社会資源を有効かつ柔軟に活用し、当事者・家族にふさわしい支援を行う

④基礎自治体を中心とする支援

- 最も身近な基礎自治体が、都道府県による支援の下、ひきこもり状態にある方などの状況を把握するとともに、①から③の支援に積極的に取り組む体制を整備する

一人ひとりの事情に応じた支援

ひきこもりを含め生きづらさを抱えてしまった理由・背景は多様。一人ひとりの事情に応じ、自己肯定感を高めていくような寄り添った支援を行うことが必要。

考えられる支援の在り方

i) 不登校等を契機にひきこもり状態になった若年層

- ・友人関係や学業不振など学校生活での悩みや不安。
- ・親子関係をめぐる問題、家庭内の不和等家庭の問題により家に居場所がない。
- ・登校できず、学校以外に学習する機会がない。

- ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等による教育相談体制の強化
- ・子ども食堂等の子どもたちの居場所となる環境を整備
- ・フリースクール等民間団体との連携の強化

ii) 離職等を契機にひきこもり状態になった青年・壮年層

- ・発達障害等があり周囲の理解が得られず、仕事が長続きしない。
- ・低所得でなく、障害者手帳もないため、公的支援が受けられない。
- ・離職が長引き、いきなり元のように働くことは難しい。

- ・早期の相談につなげ、発達障害等本人自身が気づかない課題を発見
- ・障害の有無、年齢、所得水準などにかかわらず、総合的な相談窓口
- ・居場所の拡充等、地域の様々な社会資源の活用による支援の提供
- ・当事者の特性や強みを活かした活躍・就労の場の形成
- ・当事者・経験者と連携した支援者等の人材育成

iii) ひきこもりが長期化又は退職等を契機にひきこもり状態になった高齢者層

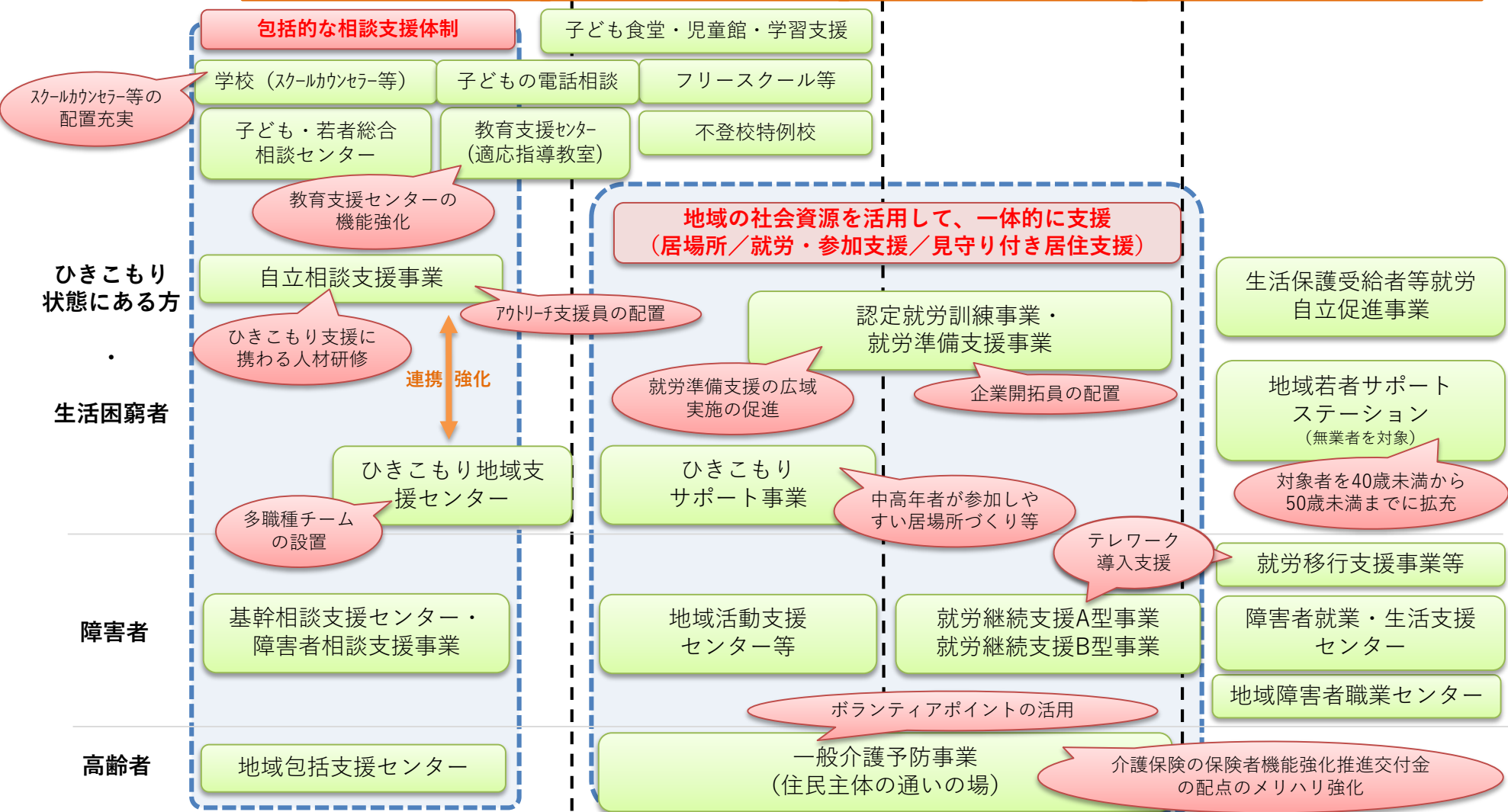
- ・親の高齢化で共倒れや、親の死後の生活が心配（8050問題）
- ・相続や家屋管理等に関する専門的支援を受ける必要がある。
- ・医療未受診で障害認定を受けておらず、公的支援が受けられない。

- ・制度の縦割りを超えて、世帯を丸ごと支援
- ・相談支援機関が弁護士等の専門職へ繋ぐ
- ・地域でのつながり力（見守り支援等）の強化

本人の希望・ペースや個性等に沿った支援

- 長期にわたりひきこもり状態にある方は、若い世代から、就職氷河期世代を含む中高年、障害者、高齢者まで幅広い世代に存在
- 一億総活躍社会の実現に向けて、こうした方々がそれぞれの状況にあわせて多様な形で社会参加ができるよう、制度が連携して柔軟に支援
- 新型コロナウイルスの感染防止に配慮した、新たな相談支援の在り方についても検討していくことも必要

■ : 既存の枠組み
■ : 今後取り組むべき方針



- 特定非営利活動法人 KHJ全国ひきこもり家族会連合会
- 岡山県総社市
- 特定非営利活動法人 ニュースタート事務局
- 特定非営利活動法人 東京シューレ
- 株式会社 ウチらめっちゃ細かいんで
- 福井県民生活協同組合

■実施自治体数

都道府県 レベル	市町村レベル				合計
	指定都市	一般市・区	町村	小計	
23 (49%)	9 (45%)	64 (8%)	32(3%)	105(6%)	128 (7%)
47	20	795	926	1,741	1,788

【留意点】

○都道府県が管内の全ての市町村を調査しつつ、別途、市町村独自で調査をしている場合がある。

※ () は全自治体数に占める割合

※全自治体数

■調査方法 ※n=128

ルート・方法	自治体数	割合
民生委員・児童委員（アンケート・聞き取り）	83	65%
保健師・NPO・事業者（アンケート・聞き取り）	29	23%
標本調査（無作為抽出によるアンケート）	22	17%
全戸調査（アンケート）	5	4%
その他（当事者からの聞き取り、住民からの連絡など）	4	3%

【留意点】

○複数回答（一部の自治体では、複数の方法を組み合わせて調査を実施）

○調査対象者の定義や年齢層は、自治体によって千差万別である。

■調査結果の公表・非公表の別 ※n=128

	自治体数	割合
公表	43	34%
非公表	85	66%

※ 令和元年5月厚生労働省調べ。

※ 各自治体が概ね過去10年間に実施した調査の状況について、厚生労働省がとりまとめたもの。

- 昨年8月、ひきこもり支援に積極的に取り組む市長を集めたサミットを開催。
- 基礎自治体が「ひきこもり支援」を行う意義・必要性を全国へ発信した。

全国ひきこもり支援基礎自治体サミット
ー 全国ひきこもり支援フォーラムinそうじゃ ー

日時：令和元年8月26日（月）12：00～15:30

場所：岡山県総社市（岡山県立大学講堂）

プログラム：

○全国首長サミット

5市長（総社市、安中市、豊明市、守山市、宇部市）によるサミット宣言

○基調講演

中央大学法学部教授 宮本太郎氏

「包括的支援と多様な参加によるまちづくり 試金石としてのひきこもり支援」

○フォーラム

当事者団体、家族団体、企業、国、支援機関、報道、学識の各方面の関係者が議論

